

第 2 章 分担研究報告書

母子保健情報利活用の推進のための環境整備に関する 平成 29 年度の経過報告

研究代表者	山縣 然太朗	（山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座）
研究分担者	永光 信一郎	（久留米大学小児科学講座）
研究分担者	松浦 賢長	（福岡県立大学看護学部）
研究分担者	山崎 嘉久	（あいち小児保健医療総合センター）
研究分担者	松田 義雄	（三島総合病院）
研究分担者	市川 香織	（文京学院大学保健医療技術学部看護学科）
研究分担者	尾島 俊之	（浜松医科大学医学部健康社会医学講座）
研究分担者	菅原 準一	（東北大学東北メディカル・メガバンク機構）
研究分担者	上原 里程	（埼玉県立大学健康開発学科）
研究分担者	森 臨太郎	（国立成育医療研究センター政策科学研究部）
研究分担者	近藤 尚己	（東京大学大学院医学系研究科）
研究分担者	吉田 穂波	（神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部）
研究協力者	篠原 亮次	（健康科学大学健康科学部）
研究協力者	秋山 有佳	（山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座）

「健やか親子 2 1（第 2 次）」の課題である母子保健領域における格差の是正および母子保健情報の利活用の推進のため、平成 28 年度から新たに始まった「母子保健改善のための母子保健情報利活用に関する研究」班（以下、本研究班）では、乳幼児健診を中心とした自治体の事業データをより簡便に利活用できるようなシステム、および母子保健関係機関が連携して母子を支援することができる体制の構築を目指すことを目的としている。本稿では、本研究班の 2 年目の母子保健情報利活用の推進のための環境整備について、本研究班による検討会議および研修会の実施に関する経過を報告する。

本研究班では昨年度から「妊娠届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築とモデル事業」「母子保健領域における予防、健康増進の視点からのデータベースの構築とシステムティック・ビュー」「『健やか親子 2 1（第 2 次）』に係る自治体等の取り組みのデータベースの構築・運営」「母子保健情報利活用のためのガイドラインの作成」の 4 つに取り組むこととしている。さらに今年度は途中から「乳幼児健診の個別データ分析と標準化」についても取り組むこととなった。本年度は 2 年目であり、第 1 回目の班会議では、上記 4 つの計画を改めて示し、各研究分担者の昨年までの研究成果を踏まえた本年度の研究計画を示してもらい、第 2 回目ではその 1 年間の結果を報告してもらった。

「出生届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築とモデル事業」としては、福岡県で特定妊婦の実態調査を行い、大阪と東京でハイリスク妊婦の抽出および産科医療機関と地域との情報共有に関する研究が開始され、今後の母子保健情報の利活用が可能となる体制整備の一助とした。また、本年度は「乳幼児健診情報システム」をより汎用性のあるものへと改修し、

これにより、自治体および都道府県でより簡便に集計・分析ができ情報の利活用促進の一助となることを期待する。そして、母子および小児保健に関するシステムティック・レビューや健康格差に関する検討を行った他、乳幼児健診の個別データ分析と標準化に向けての調査も行ったことから、母子保健情報利活用のためのガイドラインの作成に向け基盤が整い、来年度はガイドラインの完成を目指す。また、本年度は、研究班主催で、母子保健情報利活用に関する研修会を開催し、来年度はより継続的かつ効果的な研修プログラムの作成を進めていく予定であり、母子保健情報利活用の環境基盤の構築が促進できたと考えられる。

A. 目的

「健やか親子21（第2次）」が開始されてから3年が経過した。本研究班は、平成27年度まで『健やか親子21』の最終評価・課題分析および次期国民健康運動の推進に関する研究」班として、「健やか親子21」の最終評価および「健やか親子21（第2次）」の策定・推進に取り組んできた。しかしながら、平成25年度に実施された「健やか親子21」の最終評価等に関する検討会においては、母子保健事業の推進のための母子保健情報の利活用が不十分とされ、「問診内容等情報の地方公共団体間の比較が困難なこと」、「情報の分析・活用ができていない地方公共団体があること」、「関連機関の間での情報共有が不十分なこと」という現状課題が挙げられた。

これらの課題を受け、昨年度より「母子保健改善のための母子保健情報利活用に関する研究」班（以下、本研究班）では、「健やか親子21（第2次）」の課題である母子保健領域における格差の是正および母子保健情報利活用の推進のため、乳幼児健康診査（以下、乳幼児健診）を中心とした市町村事業のデータの利活用システムの構築と母子保健情報利活用のガイドラインを作成することを目的としている。

本稿では、本年度の母子保健情報利活用の推進のための環境整備について、本研究班による検討会議、研修会の実施に関する経過を報告す

る。

B. 方法

1. 母子保健情報利活用の推進のための環境整備に関する検討会議

平成29年度は、研究班全体の会議（班会議）を2回、乳幼児健診情報システムの今後に関する打ち合わせ2回、産科医療機関との連携に関する調査実施に関する打ち合わせ会議1回、研究の進捗状況に関する報告会1回を実施した。会議の日程と予定した内容は次の通りである。

【班会議】

- 第1回班会議：平成29年5月19日（金）
（時間：18：00～21：00 場所：東京）

《検討内容》

- 1) 平成29年度の計画内容について
- 2) 各研究分担者の研究計画発表
- 3) 健やか親子21のデータを用いた研究・論文執筆等について
- 4) 公衆衛生学会における自由集会について

- 第2回班会議：平成30年1月26日（金）
（時間：18：00～21：00 場所：東京）

《検討内容》

- 1) 研究分担者の研究報告
- 2) 今年度の総括
- 3) 来年度の方向性について
- 4) 報告書作成について

【乳幼児健診情報システムの今後に関する打ち合わせ会議】

日時：平成 29 年 6 月 28 日（水）

（時間：16：30～17：30）

場所：厚生労働省母子保健課）

《検討内容》

- 1) 自治体からの問い合わせから伺える現状と問題点
- 2) 今後の方向性について

【乳幼児健診情報システムの改修に関する打ち合わせ会議】

日時：平成 30 年 1 月 26 日（金）

（時間：15：00～16：30）

場所：厚生労働省母子保健課）

《検討内容》

- 1) 平成 27・28 年度の必須問診項目の全国集計をしてみても見えてきた問題点について
- 2) 上記の問題点を解消できるようなシステムの改修について
- 3) 自治体への配布方法と期日について

【産科医療機関との連携に関する調査実施に関する打ち合わせ会議】

日時：平成 29 年 9 月 29 日（金）

（時間：18：30～20：00 場所：東京）

《検討内容》

- 1) 研究の実施について
- 2) データ入力の流れについての検討
- 3) 今後のスケジュールの確認

【研究の進捗状況に関する報告会】

日時：平成 29 年 10 月 17 日（火）

（時間：18：00～21：00 場所：東京）

《検討内容》

- ・ 健やか親子 2 1 のデータを用いた研究・論文執筆等、研究進捗状況報告

2. 平成 29 年度母子保健指導者養成研修等事業（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）における「平成 29 年度『健やか親子 2 1（第 2 次）』と母子保健計画の策定と評価、母子保健情報の利活用についての研修」

平成 29 年度母子保健指導者養成研修等事業（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）、「平成 29 年度『健やか親子 2 1（第 2 次）』と母子保健計画の策定と評価、母子保健情報の利活用についての研修」において、次の講義とグループワークの準備を行った。

- 講義：「地域特性に応じた母子保健計画の策定と取組の工夫～P D C A サイクルを効率的に進めるポイント」（担当：山縣）
- グループワーク：「明日から母子保健計画の策定に取り組むために」（担当：山崎、松浦、尾島、篠原）

また、研修会日程を以下に記す。

【日程】

・東京会場（1 回目）

日時：平成 29 年 7 月 10 日（月）

場所：平和と労働センター・全労連会館

研究班担当者：山縣然太朗（山梨大学）

山崎 嘉久（あいち小児保健医療総合センター）

篠原 亮次（健康科学大学）

秋山 有佳（山梨大学）

・大阪会場

日時：平成 29 年 7 月 21 日（金）

場所：エル・おおさか

研究班担当者：山縣然太朗（山梨大学）

尾島 俊之（浜松医科大学）

松浦 賢長（福岡県立大学）

秋山 有佳（山梨大学）

3. 「健やか親子21（第2次）」の中間評価に向けた目標を掲げた指標に関する調査研究

「健やか親子21（第2次）」は、平成31年度に中間評価が実施される予定である。中間評価にあたっては、市区町村が日常の母子保健業務で収集している乳幼児健診における必須問診項目（15項目）の集計値が用いられることになっている。しかしながら、集計値のみの報告では、各指標や指標に関連する要因の詳細な分析は不可能なため、必須問診項目の個別データを厚生労働省子ども家庭局母子保健課が全国の協力可能な自治体から収集し、本研究班で指標および関連要因を含んだ詳細な分析を行うこととなった。本研究に関する報告は後述の分担研究報告書（「健やか親子21（第2次）」の中間評価に向けた目標を掲げた指標に関する調査研究の進捗報告：秋山有佳）にて報告しているため、詳細はここでは割愛する。

4. 平成29年度厚生労働科学研究費補助金「母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究」班（研究代表者：山縣然太郎）主催「乳幼児健診情報の利活用方法に関する研修会」

平成27年度から「健やか親子21（第2次）」が開始されているが、その中で母子保健事業の推進に当たっては、事業で把握した情報を分析し、施策の取組状況を評価すること、地方自治体間の健康格差是正のため、都道府県・県型保健所・市町村がそれぞれPDC Aサイクルで母子保健事業を実施することの重要性および必要性が示されている。そこで、本研究班主催で都道府県、各自治体が保有しているデータを利活用する意義と、自分たちで集計・分析し、結果から得られた情報を解釈できるようになることを目的とした研修会を実施することとした。本研修会に関する報告は後述の分担研究報

告書（「乳幼児健診情報の利活用方法に関する研修会」実施に関する報告：山縣然太郎）にて報告しているため、詳細はここでは割愛する。

5. データヘルス事業の推進に向けた乳幼児健康診査事業の実施項目の体系化に関する研究

これまで、市区町村が乳幼児健診事業で取り扱っている項目の実態は把握されておらず、このため、市区町村が乳幼児健診事業に用いている帳票（以下「帳票」とする。）の項目について詳細な解析が必要である。一方、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「乳幼児に対する健康診査の実施について」（雇児発0911第1号 平成27年9月11日）（以下、「通知」とする。）により、乳幼児健診の実施項目と「基本情報票」や「健康診査票」等の帳票が例示されている。そこで今回、市区町村が乳幼児健診事業に用いている帳票の項目を分析するため、通知で示された乳幼児健診の実施項目等を用いてその体系化を試みた。

なお、本研究に関する報告は後述の分担研究報告書（データヘルス事業の推進に向けた乳幼児健康診査事業の実施項目の体系化に関する研究：山崎嘉久）にて報告しているため、詳細はここでは割愛する。

（倫理面への配慮）

中間評価に向けてのデータ分析については山梨大学医学部倫理委員会の承認を得ている。

その他の事項については個人データを含んでいない。

C. 結果

1. 母子保健情報利活用の推進のための環境整備に関する検討会議

【班会議】

● 第1回班会議検討内容

日時：平成29年5月19日（金）

（時間：18：00～21：00）

場所：ステーションコンファレンス東京

605-A

《検討結果》

1) 平成29年度の研究計画内容について

(1) 本研究班の目的

- ・ 乳幼児健診を中心とした市町村情報の活用システムの構築
- ・ 母子保健情報利活用のガイドラインの作成

(2) 研究計画

※下線部分は今年度実施内容

- 妊娠届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築
- ・ 市町村における妊娠届出時から乳幼児健診等の情報入力ソフトを開発する（平成28年度）
- ・ ソフトのカスタマイズ（平成28～30年度）
- ・ 都道府県用集計・解析ソフトの開発（平成28年度）
- ・ モデル地区によるシステムの構築と検証と研修プログラム作成（平成28～30年度）

<担当>

- ・ 山縣然太郎：総括、デザイン
- ・ 山崎 嘉久：乳幼児健診
- ・ 松浦 賢長：問診票
- ・ 市川 香織：妊娠期助産
- ・ 松田 義雄：妊娠期医療
- ・ 菅原 準一：地域モデルの構築（宮城県）
- ・ 永光信一郎：地域モデルの構築（福岡県）
- ・ 吉田 穂波：研修プログラムの構築

- 母子保健情報利活用のためのガイドラインの作成

- ・ ガイドライン（原案）の作成（平成28年度）
- ・ ガイドライン（原案）についての自治体からの意見集約（平成29年）
- ・ ガイドライン（最終版）の作成（平成30年度）

<担当>

- ・ 研究分担者および研究協力者全員

- 母子保健領域における予防、健康増進の視点からのデータベースの構築とシステムティック・レビュー

- ・ 現在構築している母子保健データベースを母子保健領域における予防、健康増進の視点からの見直し（平成28年度）
- ・ このデータベースを活用して、システムティック・レビューを行い、健やか親子21のホームページにて好評（平成28～30年度）。

<担当>

- ・ 山縣然太郎：総括
- ・ 尾島 俊之：疫学
- ・ 森 臨太郎：システムティック・レビュー
- ・ 研究協力者

- 「健やか親子21（第2次）」に関わる自治体等の取り組みのデータベースの構築・運営

- ・ 年に一度のデータ収集（平成28～30年度）
- ・ 効果のある取組や新規性のある取組を選別した「セレクト100」の提示（平成30年度）

<担当>

- ・ 山縣然太郎：総括

- ・ 尾島 俊之：公衆衛生
- ・ 市川 香織：妊娠期
- ・ 山崎 嘉久：小児期
- ・ 松浦 賢長：学校保健
- ・ 近藤 尚己：ソーシャル・キャピタル

検証する

- ・ 1歳6か月時の要支援判定項目の重み付けと判定を行う
- ・ 要支援情報追跡データベースを構築する
- ・ 嘉麻市教育委員会が関与する仕組みを作る

2) 研究分担者の研究計画発表

(1) 永光 信一郎

<研究テーマ>

- ・ 自治体における母子保健情報の利活用に関する研究(福岡県における調査研究)

<昨年度までの研究>

- ・ 乳幼児健診(5歳)解析:母親の喫煙の影響、子どもの睡眠環境
- ・ 親子の心の診療:妊娠期から乳幼児の多職種連携
- ・ 特定妊婦の実態調査:介入群と未介入群に比較

<今年度の取組>

【論文化】

- ・ 特定妊婦の実態調査:介入群と未介入群の背景
- ・ 乳幼児健診(5歳)の発達に影響を及ぼす因子(睡眠・喫煙)

【調査研究】

- ・ 多職種の連携(産婦人科-5歳健診票)
- ・ 育てにくさの変遷

(2) 松浦 賢長

<研究テーマ>

- ・ すべての子どもを対象とした要支援情報の把握と一元化に関する研究(妊娠期~1歳6か月健診前後)

<今年度の取組>

- ・ 妊娠届出時の問診票に「包括同意」項目を導入する
- ・ 妊娠時の要支援判定項目(重み付け)を

(3) 尾島 俊之

<研究テーマ>

- ・ 静岡県における低出生体重児に関する調査概要

<今年度の取組>

- ・ 各市町別、各リスク保有割合
- ・ 出生体重別のリスク保有状況の分析

(4) 山崎 嘉久

<研究テーマ>

- ・ 乳幼児健診情報を母子保健事業に活用する実践的な検討

<今年度の取組>

- ・ 疾病スクリーニングの判定データの活用
- ・ 支援対象者のフォローアップと評価に関する検討
- ・ 乳幼児健診の問診データを活用した健康格差の図示化や統計処理手法

(5) 松田 義雄

<研究テーマ>

- ・ 要支援妊婦の抽出を目的とした医療機関における「問診票を用いた情報の把握」および行政機関との連携方法の開発

<今年度の取組>

- ・ 妊婦健診で施行する問診票、保健指導、医学的な情報をもとにしたチェックリストのスコア化およびスコアの妥当性

の検証

- ・ 妥当性が検証されたスコア化した問診票およびチェックリストを使用して、行政機関との連携を図ることの検証

(6) 市川 香織

<研究テーマ>

- ・ 産後ケア事業の利用者評価と関係者間の連携に関する研究

<今年度の計画>

- ・ 産後ケア事業利用者調査（浦安市、富山市、山梨県（産前産後ケアセンター）、小諸市、品川区）
- ・ 産後ケア事業を通じた市町村保健師と助産師の連携事例の収集

(7) 菅原 準一

<研究テーマ>

- ・ 宮城県内市町村（35市町村）を対象とした医療機関との連携調査
- ・ 医療機関と自治体との情報共有モデル事業

<今年度の計画>

- ・ 宮城県内市町村を対象とした調査の集計、分析
- ・ 松田先生が実施される事業（要支援妊婦の抽出を目的とした医療機関における「問診票を用いた情報の把握」および行政機関との連携方法の開発）のモデル地区として宮城県でも実施

(8) 上原 里程

<研究テーマ>

- ・ 都道府県における母子保健対策の充実と関連指標の経年変化との関連

<今年度の計画>

- ・ 都道府県が母子保健対策の取組を充実

させることと、対策に関する指標の経年変化との関連を検討する。

(9) 近藤 尚己

<研究テーマ>

- ・ 市町村の組織連携と乳幼児の父母の喫煙および喫煙格差との関連
- ・ 地域のソーシャル・キャピタルと乳幼児の母親の喫煙格差との関連
- ・ 市町村の子どもの安全を守る取り組みと子どもの事故リスクとの関連
- ・ 市町村の乳幼児をもつ親の子育て困難感と関連する取り組み

<今年度の計画>

- ・ 上記研究テーマの分析と論文化

(10) 吉田 穂波

<研究テーマ>

- ・ 母子保健情報システムの構築と地域モデル研究（研修プログラムの構築）

<今年度の計画>

- ・ 出生届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築
- ・ システム運用に関する研修プログラムの検討
- ・ 地域の課題解決に対するシステムの効果検証

3) 健やか親子21のデータを用いた研究・論文執筆等について

本研究班では、前期に実施した「健やか親子21」の最終評価および次期計画策定に向けての全国調査のデータ（以下、本データ）を保有している。本研究班でもそのデータを用いて母子保健に関わる研究を進めるべく、これまでに本データを使用して行われた研究一覧を班員に周知した。班員には、調査票を渡し、希望の

研究テーマがある場合は、事務局（山梨大学秋山有佳）まで連絡し、他の研究と重複がないかを確認後、データを郵送した。また、重複の可能性がある場合は、先に研究を進めている先生に確認を取った後、調整が必要であれば調整を行い、研究実施開始とした。

4) 公衆衛生学会における自由集会について

今年度も引き続き、毎年秋に開催される公衆衛生学会（第76回日本公衆衛生学会学術集会：鹿児島）における自由集会で「健やか親子21」に関する会を開催することに決定した。表題は「第76回日本公衆衛生学会学術総会 自由集会～知ろう・語ろう・取り組もう～一歩先行く健やか親子21（第2次）」とし、世話人を山縣然太郎（山梨大学）と松浦賢長（福岡県立大学）とした。内容は後日、世話人で相談し、決定することとした。なお、公衆衛生学会における自由集会についての報告は、後述の分担研究報告書（第75回日本公衆衛生学会学術総会自由集会～知ろう・語ろう・取り組もう～一歩先行く健やか親子21（第2次）第2回報告：秋山有佳）で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

● 第2回班会議検討内容

日時：平成30年1月26日（金）

（時間：18：00～21：00）

場所：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター カンファレンスルーム 2B

1) 研究分担者の研究報告

(1) 近藤 尚己

<研究テーマ1：三瓶 舞紀子>

- ・ 市町村の子どもたちの安全を守る取り組みと子どもたちの事故リスクとの関連

<報告>

- ・ 事故防止事業、産後うつ対策事業、メンタルヘルス事業、子ども虐待防止事業が子どもたちの事故防止と関連があるかを検討した。
 - ・ 事故防止対策事業が親の事故リスク行動に影響を及ぼすかについて、4つの親のリスク行動について、個人レベルと地域レベルでの交絡要因の影響を調整してもなお有意な関連がみられた。
- ※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書（市区町村の乳幼児の安全を守る取り組みが乳幼児の事故リスクに与える影響に関する研究：三瓶舞紀子）で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

<研究テーマ2：齋藤 順子>

- ・ 地域特性としての母親の社会関係が喫煙および喫煙格差に与える影響の検討

<報告>

- ・ 地域特性としての母親の社会関係と母親の喫煙および喫煙格差との関連を検証した。
- ・ 個人要因を調整後も地域の子育てサークルの参加者割合が多い地域に住む母親は、そうでない地域に比べて喫煙リスクが低かった。
- ・ 地域の子育てサークルの参加者割合と喫煙リスクの関連の大きさは、個人の経済状況感に関わらず関連していた。

※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書（個人の社会関係および地域レベルのソーシャル・キャピタルと子育て中の女性の喫煙およびその経済状況による格差との関係：齋藤順子）で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(2) 永光 信一郎

<研究テーマ>

- ・ 自治体における母子保健情報の利活用に関する研究(福岡県における調査研究)

<報告>

ライフステージを振り返り、母子の健康改善に何が必要なのかを検討した。

- ・ 妊娠期～乳児期：
 - 特定妊婦の実態調査及び介入状況の調査
 - 産後抑うつ状態の遠隔期の母と子への影響
- ・ 乳幼児期：
 - 乳幼児健康診査データ：育児環境と行動発達
- ・ 学童思春期：
 - 思春期の保健指導：希死念慮リスク因子
 - 乳幼児健康診査データ：睡眠習慣と行動発達

- ・ 今後の展望：

上記5点の論文完成

母子保健情報利活用に関するガイドライン分担執筆

- ※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書(乳幼児健康診査データを活用した母子の発達課題に関する研究：永光信一郎、社会的ハイリスク妊婦の実態調査とその出生児の転帰に関する研究：酒井さやか)で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(3) 松浦 賢長

<研究テーマ>

- ・ すべての子どもを対象とした要支援情報の把握と一元化に関する研究

<報告>

- ・ 福岡県嘉麻市における妊娠届出時から1歳半健診までの要支援の把握についての報告。

- ※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書(すべての子どもを対象とした要支援情報の把握と一元化に関する研究：松浦賢長)で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(4) 市川 香織

<研究テーマ>

- ・ 産後ケアに関する研究

<報告>

- ・ シンポジウム、セミナーについての報告
- ・ 産後ケア事業の利用者評価
- ・ フィンランド ネットワーク視察

- ※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書(妊産婦の継続的支援のための産後ケアの普及と連携に関する研究：市川香織)で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(5) 尾島 俊之

<研究テーマ1：池野 佑樹>

- ・ 静岡県における低出生体重児の出生に影響を与える要因の地域分析

<報告>

- ・ 静岡県の市町村間で低出生体重児の割合に地域差がみられるため、その要因を明らかにする。
- ・ 2016年度の1年間の静岡県内33市町において、新生児訪問事業の対象者全てに質問票による聞き取り調査を実施した。
- ・ 有効回答は13,580件であった。
- ・ 各市町の種々のリスク保有者割合、集団寄与危険割合等の分析を進める。

- ※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究

報告書(静岡県における低出生体重児の出生に影響を与える要因の地域分析:尾島俊之)で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

<研究テーマ2:大澤 絵里>

- ・ 乳幼児期の望ましい予防接種行動とかかりつけ医の有無の関連

<報告>

- ・ かかりつけ医の有無を含む個人要因と小児科医師数などの地域要因が、乳幼児の望ましい予防接種行動と関連があるかを明らかにする
 - ・ かかりつけ医がいない群は、望ましい予防接種行動のオッズ比(95%信頼区間)が、0.44(0.36-0.55)と低値
 - ・ 小児科医師数最大群で、最小群と比較し、オッズ比が1.26と高い傾向があった。
- ※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書(乳幼児の適切な時期における予防接種行動に関する研究:大澤絵里)で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

<研究テーマ3:土岐 篤史>

- ・ 乳幼児期から就学時までの自閉スペクトラム症(ASD)に関する研究

<報告>

- ・ 就学時健診におけるスクリーニング
- ・ 乳幼児期発達特性に関する研究
- ・ 保護者による気づきの時期についての研究

(6) 上原 里程

<研究テーマ>

- ・ 市町村における母子保健対策の連携際に関する研究

<報告>

- ・ 市町村の母子保健対策の連携先の特徴を明らかにし、連携に関する今後の方向性を展望することを目的とした。
- ・ 市町村において、25項目の母子保健対策については対象者や関連する内容などにより連携先が類似する傾向がある一方で、対策項目によっては、連携先頻度が様々であることや複数の組織・団体と関連性をもって連携が図られている可能性が示された。
- ・ 母子保健対策の連携先の特徴を把握することは、都道府県による有効な市町村支援のための基礎的な情報となり得る。
- ・ 多世代型地域互助システムや「地域共生社会」の検討など保健福祉分野の課題について多世代、他部門との連携により解決を図ろうとする方向性が示されつつあるなか、今後は、母子保健対策においても新たな連携先を加えることによって連携先との関係性を構築することができ、それにより他の母子保健対策の課題解決にもつながる可能性があるかもしれない。

- ※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書(市町村における母子保健対策の連携先に関する研究:上原里程)で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(7) 吉田 穂波

<研究テーマ>

- ・ 母子保健情報システムの構築と地域モデル研究(研修プログラムの構築)

<報告>

- ・ 平成29年度神奈川県母子保健研修会についての報告

(8) 山崎 嘉久

<研究テーマ1：山崎 嘉久>

- ・ 乳幼児健診情報を母子保健事業の評価に活用するための実践的な検討

<報告1>

- ・ 子育て支援の必要性の判定や支援の評価を標準化するための手順や考え方を、現場従事者の視点に基づいて明らかにする。
- ・ 再判定時の保健機関継続支援の頻度は、市町村間のばらつきが解消していた。
- ・ 支援の利用・受け入れ状況を要因別に分析した結果、子の要因（発達）のための支援事業の利用割合は、親・家庭の要因より低い状況であり、その理由として、発達支援を受容することが困難なケースが多いとの課題を反映した結果と考えることができた。

※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書（乳幼児健診情報を母子保健事業の評価に活用するための実践的な検討：山崎嘉久）で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

<研究テーマ2：佐々木 溪円>

- ・ 若年出産の割合の市町村間格差について

<報告>

- ・ 若年出産率のMoran's I統計量は、対象期間や出産年齢閾値にかかわらず、高い正の値を示した。
- ・ 若年出産率（20歳未満）のMoran's I統計量は各期間でほぼ一定であったが、若年出産率（25歳未満）では1期から3期に向けて低下していた。
- ・ 若年出産率（20歳未満）でhigh-highに属する市区町村は、関東の首都圏周囲、

大阪府南部、山陽地方、九州北部、沖縄県に位置していた。

- ・ 若年出産率（25歳未満）でhigh-highに属する市区町村は、東北地方から北関東地方の太平洋側、九州沖縄地方等に位置していた。
 - ・ 若年出産率がhigh-highの市区町村は、異なる世帯構成の特徴を有していた。
- ※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書（市区町村における若年出産に関する地理情報システムを用いた地域診断：佐々木溪円）で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(8) 森 臨太郎

<研究テーマ>

- ・ 母子保健領域の疾病予防・健全な成長に関する系統的（システムティック）レビュー

<報告>

- ・ 子どもの健康課題に関する予防的介入プログラムに関するエビデンスを包括的に収集し、その概要及び有効性を整理する。
 - ・ 効果が認められたテーマ：たばこ（喫煙開始の抑制）、薬物使用、望まない妊娠、男女間の暴力・虐待（知識・態度の向上）、うつ、むし歯、手洗い促進、学校給食（発展途上国）、問題行動、自尊心
- ※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書（小児保健・医療領域における積極的予防に関する系統的レビュー：森臨太郎）で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(9) 白井 ころろ

<研究テーマ>

- ・ 沖縄県における乳幼児健診にみる要支援対象者分析－「主観的育てにくさ」「虐待」「医師判定」に関連する要因に関する分析－

＜報告＞

- ・ ①子どもの要因、②親の要因、③親子の要因、④周囲との関連・環境の要因の4つのドメインについて分析した。

① 子どもの要因：

- 発達の課題が多いほど、育てにくさを感じている、または虐待につながるような行動をとっている。

② 親の要因

- 父母の年齢、喫煙と関連がみられた。
- 母親の仕事については、オフィスワーカー、パートアルバイト、主婦等でリスクが高かった。

③ 親子の要因

- 家族の病気がある場合はリスクが高かった。
- 兄弟が多いほど育てにくさが緩和されている。

④ 周囲との関連・環境

- 周囲にサポート資源があるかないか関わっていた。

(10) 菅原 準一（欠席のため資料のみ）

＜研究テーマ＞

- ・ 宮城県内の全35市町村に対して、母子保健情報の収集・共有状況を調査し、具体的な課題を抽出して今後の周産期医療と母子保健における情報共有体制の構築を目的とした要件検討を行う。

＜報告＞

- ・ 医療機関との連携状況調査においては、自治体によって大きな差異を認めた。
- ・ 母子健康手帳交付時の面談は、全員に行

われているものの、担当する有資格者にばらつきがあり、追加実施されているアンケート項目についても共通性に乏しい状況が浮き彫りとなった。

- ・ 助成券については、記載内容に利活用がほとんどなされていない現況が明らかになった。

※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書（母子保健情報システムの構築と地域モデル研究：菅原準一）で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

2) 報告書作成について

- ・ 報告書提出は厚生労働科学研究成果データベースへのアップロードとなる。
- ・ 容量制限、使用不可能な文字等、いくつか注意が必要な事項がある。
- ・ 報告書提出締め切りは、平成30年3月9日（提出先は山縣班事務局の秋山まで）。

【「乳幼児健診情報システムの今後に関する打ち合わせ会議」】

日時：平成29年6月28日（水）

（時間：16：30～17：30）

場所：厚生労働省母子保健課

《検討結果》

1) 自治体からの問い合わせから伺える現状と問題点

- ・ 自治体のインターネットから他サイトへの登録を規制しており、取り組みのデータベースへの団体登録・事業登録ができない。
- ・ 自治体でダウンロードを規制しており乳幼児健診情報システムがダウンロードできない。
- ・ ダウンロードした際にマクロが無害化されるようになっており、システムが動作しない。

2) 今後の方向性

- ・ (案1) 2018年度に、2018～2020年度版の市区町村版、都道府県版を作成する。
→市区町村版：HPで公開しダウンロード(過去のものも残す)
都道府県版：CD-Rで送付。
 - ・ (案2) 2018年度に、2018～2020年度版の市区町村版、都道府県版を作成する。
→市区町村版・都道府県版：CD-Rで送付。
 - ・ (案3) クラウド化
- ※ 上記の中から検討の結果、案2で行くこととした。

【「乳幼児健診情報システム」の改修に関する打ち合わせ会議】

日時：平成30年1月26日(金)

(時間：15:00～16:00)

場所：厚生労働省母子保健課

《検討結果》

1) 平成27・28年度の必須問診項目の全国集計をしてみえてきた問題点について

- ・ 集計値のみが都道府県に報告されてくる際、虐待項目の報告が間違っていることが多い。
- ・ 集計値のみが都道府県に報告されてくる際のフォームが異なるため県の負担が大きい。

2) 1)の問題点を解消できるようなシステムの改修について

- ・ 各自治体で、個票データ入力用か集計値の入力用ファイルを作成できるようにする。
- ・ 各自治体の入力用ファイルを用意するのではなく、デフォルトを1つ作り、それから各自治体が自分の自治体分を作成できるようにする。
- ・ 年度推移分析結果を集計値での入力でも作成できるようにする。

- ・ 都道府県版機能の市区町村別の結果をグラフ化できるものを集計値のみの自治体の結果へも対応可能とする。

3) 自治体への配布方法と期日について

- ・ 配布は、市区町村へは、国→都道府県→市区町村と、メールで送る。なお、ダウンロード時にマクロが無害化されてしまうため、その可能性が低い、自治体間で使用されている1gメールで都道府県から各市区町村へ送ってもらう。
- ・ 都道府県へは国からメール添付で送る。
- ・ 市区町村および都道府県用の両方を、健やか親子21(第2次)のホームページからもダウンロード可能とする。
- ・ 期日は、3月中を目標とする。

【産科医療機関との連携に関する調査実施に関する打ち合わせ会議】

日時：平成29年9月29日(金)

(時間：18:30～20:00)

場所：TKP 東京駅前カンファレンスセンター
ミーティングルーム5A

《検討結果》

1) 研究の実施について

- ・ この調査票は臨床経験の長さに関わらずだれでもハイリスクの妊婦を抽出できる問診票・チェックリストの開発が目的である。
- ・ 調査票の最終的な確認。
- ・ 実施開始に向けて、手順の最終確認。

2) データ入力の流れについて

- ① 各施設問診票・チェックリストの記入および確認。
- ② 問診票・チェックリストには施設ID、個人IDを記載する。
- ③ 問診票等を山梨大学に送付。
- ④ 問診票を山梨大学から入力会社に送付。

- ⑤ データ入力終了後、データを各施設に返送。

3) 今後のスケジュールの確認

- ・ 各施設の倫理委員会通過後、10月位からリクルート開始。
- ・ 3月位に引っかかり始まる。
- ・ 来年度の秋くらいに第2段階（宮城、岸和田）を開始。

【研究の進捗状況に関する報告会】

日時：平成29年10月17日（火）

（時間：18：00～21：00）

場所：ステーションコンファレンス東京
605-B

《検討結果》

1) 研究分担者および研究協力者の研究の進捗状況に関する発表

(1) 永光 信一郎

＜研究テーマ＞

- ・ 自治体における母子保健情報の利活用に関する研究（福岡県における調査研究）

＜報告＞

- ・ 出産前後子育て支援事業の報告
- ・ 1か月健診/5歳健診の縦断的健診データ解析に関する報告
- ・ 5歳時の気になる行動に影響を与える因子の解析に関する報告
- ・ 多職種連携に関する調査研究についての報告
- ・ 思春期の子育て感に関する調査についての報告

(2) 上原 里程

＜研究テーマ1＞

- ・ 母子保健対策に関する市町村の庁内他部局連携

＜報告＞

- ・ 本テーマの解析結果を報告
 - 「児童虐待の発生予防対策」について庁内他部局との連携がある市町村では、①都道府県、②関係機関、③関係団体、④住民組織・短大のそれぞれと連携をとっている頻度が有意に高く、他の多くの母子保健対策と同様の結果であった。
 - 「母乳育児の推進」では、②関係機関、③関係団体との連携には庁内他部局連携の有無は関連なく、庁内他部局連携と他の組織・団体との関連に関連性が見いだせなかった母子保健対策もあった。

＜研究テーマ2＞

- ・ 3歳児を持つ保護者の心肺蘇生法の認識に関連する要因

＜報告＞

- ・ 本テーマの解析結果を報告
 - 3歳児を持つ保護者の心肺蘇生法の認識を高めるためには、急病時の医療機関に関する情報提供と合わせて啓発することが有効である可能性を示唆。
 - 心肺蘇生法に関する情報へのアクセスが就労や経済的状况に影響されることを考慮すべきである。

(3) 森 臨太郎

＜研究テーマ＞

- ・ 小児保健・医療領域における積極的予防に関する系統的レビュー

＜報告＞

- ・ 小児期における行動変容を促す予防的介入に関して、学校と学校以外の場所で実施された介入研究の系統的レビューを対象に実施したオーバービューレビ

ューの結果報告。

(4) 近藤 尚己 (三瓶 舞紀子)

<研究テーマ>

- ・ 市町村の子どもの安全を守る取り組みと子どもの事故リスクとの関連

<報告>

- ・ 以下、3つの仮説についての検討結果の報告。
 - 「チェックリスト」を用いた事故防止事業対策未実施の市区町村は、実施した市区町村に比べて、事故予防行動をとる親が少ない
 - 産後うつ防止事業、メンタルヘルス事業、子ども虐待防止事業を行っていない市区町村は、いずれか行っている市区町村に比べて、事故予防行動をとる親が少ない
 - 上記2つをふまえて、「チェックリスト」事業と事故防止行動に関連する他3事業いずれかとを合わせて行っている市区町村に比べて、合わせて行っていない市区町村では、事故予防行動をとる親が少ない

(5) 山崎 嘉久 (佐々木 溪円)

<研究テーマ>

- ・ 出産後1か月時の母乳育児の割合について
- ・ 妊娠中の喫煙率、育児期間中の両親の自宅での喫煙率について
- ・ 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進について

<報告>

- ・ 出産後1か月時の母乳育児の割合についての論文の投稿状況の報告。
- ・ 妊娠中の喫煙率、育児期間中の両親の自

宅での喫煙率についての解析結果の報告。

- ・ 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進についての解析結果の報告。

(6) 松浦 賢長

<研究テーマ>

- ・ 妊娠期から学童期までの「切れ目」のない支援の仕組みを考える～嘉麻市プロジェクトから見える課題～

<報告>

- ・ 妊娠届出時チェックリストの作成についての報告。
- ・ 妊娠届出時チェックリストからの要支援判定結果についての報告。
- ・ 実際の支援状況との比較結果についての報告。

(7) 市川 香織

<研究テーマ>

- ・ 妊娠・出産に関する満足度に関する研究
- ・ 産後ケア事業の利用者評価に関する研究

<報告>

- ・ 妊娠・出産に関する満足度について、健やか親子21の中間評価と最終評価時のデータを用いて解析中であることの報告。
- ・ 産後ケア事業について利用者のアンケート内容の検討結果についての報告。

(8) 尾島 俊之 (大澤 絵里)

<研究テーマ>

- ・ 乳幼児期におけるかかりつけ医の有無と望ましい予防接種行動の関連

<報告>

- ・ 上記テーマについて、解析結果の報告。

2. 平成 29 年度母子保健指導者養成研修等事業（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）における「平成 29 年度『健やか親子 2 1（第 2 次）』と母子保健計画の策定と評価、母子保健情報の利活用についての研修」

平成 29 年度母子保健指導者養成研修等事業（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）、「平成 29 年度『健やか親子 2 1（第 2 次）』と母子保健計画の策定と評価、母子保健情報の利活用についての研修」において講義と演習を行った。実施日程および場所は予定通りに実施された。

《実施内容》

● 講義

「地域特性に応じた母子保健計画の策定と取組の工夫～P D C A サイクルを効率的に進めるポイント」

次の 5 点にポイントをおいて講義を行った。

- 1) 「健やか親子 2 1（第 2 次）」の概要
- 2) 母子保健計画の策定のポイント
- 3) 評価について
- 4) 乳幼児健診情報システムによる情報の利活用について
- 5) 子どもの健康とソーシャル・キャピタル

1) では「健やか親子 2 1」の最終評価結果や最終評価で示された母子保健の課題、第 2 次の基本的視点、および 5 つの課題と 52 の指標についての概要を説明した。2) では、母子保健計画を作成するにあたり、課題となっていることやその課題の解消方法等について参加者に考えてもらう時間を設け、その後解説した。また、母子保健計画作成が簡単にできる 7 つのステップを紹介した。3) では、評価の観点についての概要と、評価を実施する過程に必要な

要素「6W1H」について説明した。4) では、各自治体が保有している乳幼児健診データの利活用の意義と方法についての説明と、利活用の手段の一つとして本研究班が開発した「乳幼児健診情報システム」の使用方法を説明した。そして、5) では、ソーシャル・キャピタルの概念やソーシャル・キャピタルにおける保健、医療従事者の役割についての講義を行った。

● グループワーク

グループワークでは、以下の 5 つの項目についてグループで話し合ってもらい、発表してもらった。

- 1) Ice Breaking
- 2) 母子保健計画の必要性
- 3) 地域の母子保健の状況把握
- 4) 簡単にできる母子保健計画の 7 つのステップにおいて、困難と感じるところとその解決方法の検討
- 5) 演習・発表

1) の Ice Breaking ではまず、グループ内での自己紹介や司会や書記等の役割分担を決めてもらった。2) では、各グループでなぜ母子保健計画を立てる必要があるのか、母子保健計画を作成する場合にハードルとなっていることは何か、意見を出し合ってもらった。発表された意見では、母子保健計画は従事者がみんな同じ目的に向かって進んでいくために必要だと思うが、実際に立てるとなると、誰が旗振りをするのか、時間が取れない、予算がない、といった意見が述べられた。

3) では、各地域の母子保健の現状について振り返ってもらい、活用できる資料はどのようなものがあるか、統計解析はどうするか、どのようにまとめるか、等について検討してもらった。発表された意見では、乳幼児健診でとっている問診項目であったり、市町村独自でとって

いる情報を活用できるのではないかとの意見が出た。また統計解析については、自治体独自で入れている入力ソフトや乳幼児健診情報システムを活用したいとの意見が出た。

4) 簡単にできる母子保健計画の7つのステップにおいて、困難と感じるところとその解決方法については、先の講義で紹介した7つのステップ(1. ひな形の決定、2. 重点課題の決定: 地域の特徴、3. 重点項目の現状分析、4. 計画シートの作成、5. 目標シートの作成、6. 他の必要項目を決定し、計画シート、目標シートはコピーペースト、7. PDCAサイクルの日程)のどの段階が困難と感じるか、またどのようにしたらその困難が解決できるか検討してもらった。発表された意見としては、はじめのひな形がイメージできていなかったので取り掛かりにくいと思っていた部分があるが、国の健やか親子21(第2次)等の形を参考にしたいとの意見が出た。

5) の演習では、各グループで自分たちの自治体で気になっていることを付箋に書き出してもらい、その中から1つの課題を選び、その抽出した課題に対する目的、健康水準(目標、指標)、健康行動(目標、指標)、環境整備(目標、指標)を検討してもらった。抽出された課題は、若年妊婦や虐待、妊婦・母親の喫煙、が多くみられた。また、作成過程では、健康水準と健康行動の違いや目標と指標の違いが難しいといった質問を多く受けた。

研修会全体を通しての意見、感想としては、母子保健計画を策定するには時間がない、日々の業務で手いっぱいになってしまう、等の意見が多数聞かれた。しかし、母子保健関係者が同じ目標に向かって、同じ方向を向いて進むことができるため、母子保健計画の必要性を強く感じているという意見も多く、この研修会で学ん

だことを自治体に持ち帰り、情報共有をし、優先順位を決めて、母子保健計画単独ではなく、他の計画に含む形であっても、目指すゴールを明示することは重要であると、前向きな意見が得られた。

3. 「健やか親子21(第2次)」の中間評価に向けた目標を掲げた指標に関する調査研究

全国から294市区町村から必須問診項目(15項目)のデータ提供があった。平成30年3月現在、各自治体から提供されたデータの確認を行っているところである。今後は全体での集計と分析を行い、また、各自治体の集計・分析を実施し、結果を個別に還元していく予定である。

なお、本研修会については後述の分担研究報告(「健やか親子21(第2次)」の中間評価に向けた目標を掲げた指標に関する調査研究の進捗報告: 秋山有佳)にて報告しているため、ここでは詳細の記載を割愛する。

4. 平成29年度厚生労働科学研究費補助金「母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究」班(研究代表者: 山縣然太郎)主催「乳幼児健診情報の利活用方法に関する研修会

都道府県、各自治体が保有しているデータを利活用する意義と自分たちで集計・分析し、結果を解釈できるようになることを目的とした研修会を本研究班主催で実施した。研修会の日程と場所、内容は以下の通りである。

<日程・場所>

【沖縄会場】

日時: 平成30年3月5日(月)

10:00~16:00

場所: 沖縄小児保健センター3階ホール

【東京会場】

日時：平成 30 年 3 月 10 日（土）

10：00～16：00

場所：TKP 日本橋カンファレンスセンター
ホール 2A

<内容>

【午前】

・ 10：00～11：00

講演：個人データを利活用することのメリットとその意義（山縣）

・ 11：00～12：00

演習：エクセルを使用した演習（記述統計）
なぜ全国値や自治体との比較をする必要があるのでしょうか？（篠原）

演習：エクセルを使用した演習（クロス集計と関連する解釈の仕方）
自分の自治体のデータを用いて自分の自治体の傾向を確認し、どんな課題があるのか調べてみましょう！（篠原）
※途中まで

【午後】

・ 13：00～16：00

演習：エクセルを使用した演習（クロス集計と関連する解釈の仕方）
自分の自治体のデータを用いて自分の自治体の傾向を確認し、どんな課題があるのか調べてみましょう！（篠原）
※途中から

なお、本研修会については後述の分担研究報告（「乳幼児健診情報の利活用方法に関する研修会」実施に関する報告：山縣然太郎）にて報告しているため、ここでは詳細の記載を割愛する。

5. データヘルス事業の推進に向けた乳幼児健康診査事業の実施項目の体系化に関する研究

国の通知に示された「基本情報票」および「健康診査票」に示された項目から、大項目 20 分類・計 207 項目をコード化し体系づけた。国の通知に示された項目には、重複や症状・所見と診断名に近い表現の混在など不明瞭な点が認めることから、コード化したデータセットの解析に当たって、留意すべき配慮点についても明らかとした。

なお、本研修会については後述の分担研究報告（データヘルス事業の推進に向けた乳幼児健康診査事業の実施項目の体系化に関する研究：山崎嘉久）にて報告しているため、ここでは詳細の記載を割愛する。

D. 考察

本稿では、母子保健情報利活用の推進のための環境整備について、本研究班による検討会議、研修会の実施に関する経過報告を行った。

「健やか親子 2 1（第 2 次）」においては、第 1 次計画に引き続き、さらなる情報の利活用の促進のため、情報利活用の環境整備を強化する必要性があった。最終評価で挙げられたこれら課題の是正のため、昨年度から本研究班は「妊娠届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築とモデル事業」「母子保健領域における予防、健康増進の視点からのデータベースの構築とシステムティック・レビュー」「『健やか親子 2 1（第 2 次）』に係る自治体等の取り組みのデータベースの構築・運営」「母子保健情報利活用のためのガイドラインの作成」の 4 つに取り組むこととした。さらに、本年度の途中から、「乳幼児健診の個別データ分析と標準化」にも取り組むこととした。本年度は本研究班の 2 年目であり、第 1 回目の班会議では、上記 4 つの計画を改めて示し、各研究分担者の昨年までの研究成果を踏まえた本年度の研究計画を示してもらった。

「出生届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築とモデル事業」としては、福岡県で特定妊婦の実態調査を行い、今後の母子保健情報の利活用が可能となる体制整備の一助とした。また、産科医療機関と地域との情報共有については、大阪、東京でハイリスク妊婦の抽出のための問診票・チェックリストの作成および、産科医療機関と自治体との連携に関する研究が開始された。今後はその結果を踏まえて他の地域でも実施する予定である。また、本年度は「乳幼児健診情報システム」をより汎用性のあるものへと改修した。これにより、自治体および都道府県でより簡便に集計・分析ができ情報の利活用促進の一助となることを期待する。

そして、母子および小児保健に関するシステムティック・レビューや健康格差に関する検討を行った他、乳幼児健診の個別データ分析と標準化に向けての調査も行ったことから、母子保健情報利活用のためのガイドラインの作成に向け、基盤が整ったと考える。来年度は、ガイドラインの完成を目指す。また、本年度は、研究班主催で、母子保健情報利活用に関する研修会を開催した。来年度は、本研修会での改善点や、参加者からの意見を基により継続的かつ効果的な研修プログラムの作成を進めていく予定であり、母子保健情報利活用の環境基盤の構築が促進できたと考えられる。

E. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 山縣然太朗. 日本の子どもの健康と子育て環境(子どもの健やかな成長を支援するプロの知識・プロの技術 第1回). 月刊健康づくり 4月号(468)(公財健康・体力づくり事業財団) : 12-15. 2017.4
- 2) 榊原文, 濱野強, 篠原亮次, 秋山有佳, 中

川昭生, 山縣然太朗, 尾崎米厚: ソーシャル・キャピタルと産後うつ有病率との関連. 厚生指標 64(11): 21-27. 2017.9

- 3) 上原里程, 篠原亮次, 秋山有佳, 市川香織, 尾島俊之, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太朗: 市町村における母子保健対策の取り組み状況: 「健やか親子21」の推進状況に関する実態調査を用いた都道府県別観察. 厚生指標 64(15): 1-7. 2017.12

2. 学会発表

- 1) 秋山有佳, 篠原亮次, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太朗. 3・4か月児の母親の再喫煙と市区町村の母子保健施策取組状況との関連-健やか親子21の調査から-. 第64回日本小児保健協会学術集会. 2017年7月. 大阪国際会議場. 学術集会講演集P. 160.
- 2) 山崎さやか, 篠原亮次, 秋山有佳, 山縣然太朗. 乳幼児の母親の育児に対する自信および主観的虐待感と各種相談相手の有無との関連-健やか親子21最終評価の全国調査より-. 第64回日本小児保健協会学術集会. 2017年7月. 大阪国際会議場. 学術集会講演集P. 221.
- 3) 篠原亮次, 山崎さやか, 秋山有佳, 山縣然太朗. 養育者の子どもの事故予防と日常の各種育児相談相手の有無との関連-健やか親子21最終評価・全国調査データから-. 第64回日本小児保健協会学術集会. 2017年7月. 大阪国際会議場. 学術集会講演集P. 222.
- 4) Yuka Akiyama, Ryoji Shinohara, Kaori Ichikawa, Toshiyuki Ojima, Koji Tamakoshi, Kencho Matsuura, Yoshihisa Yamazaki, Zentarō Yamagata: An association between relapse of smoking

in mothers of 3-4-month-old babies and municipalities' approach of maternal and child health measures in Japan. The 21st IEA_World Congress of Epidemiology(WCE2017). Aug 19-22, 2017. Sonic City, Saitama, Japan. Program P.115.

- 5) 大岡忠生, 秋山有佳, 篠原亮次, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎: 地域の主要産業と人口規模が妊婦の喫煙行動へ及ぼす影響－健やか親子 21 最終評価から－. 第 76 回日本公衆衛生学会総会. 2017 年 10 月 31 日～11 月 2 日. 宝山ホール、かごしま県民交流センター他 (鹿児島県鹿児島市). 第 64 巻第 10 号特別附録 P.306.
- 6) 大岡忠生, 秋山有佳, 篠原亮次, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎: 居住地域の特性が妊婦の喫煙行動へ及ぼす影響－健やか親子 21 最終評価を用いたマルチレベル解析－. 第 28 回日本疫学会学術総会. 2018 年 2 月 1 日-3 日. コラッセ福島(福島市). 講演集 P.110.

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし